

議案第 32 号

平成 31 年度 安芸高田市浄化槽整備事業特別会計予算

平成 31 年度安芸高田市の浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 361,767 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		22,000
	1 分担金	22,000
2 使用料及び手数料		134,693
	1 使用料	134,693
3 国庫支出金		35,500
	1 国庫補助金	35,500
4 県支出金		2,567
	1 県補助金	2,567
5 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
6 繰入金		139,202
	1 他会計繰入金	139,202
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 市債		27,800
	1 市債	27,800
- 諸収入		-
	- 雑入	-
歳 入	合 計	361,767

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		6,824
	1 総務管理費	6,824
2 施設費		332,224
	1 施設管理費	230,656
	2 施設建設費	101,568
3 公債費		21,718
	1 公債費	21,718
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	361,767

## 第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄化槽整備事業	27,800	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	27,800	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	22,000
2 使用料及び手数料	134,693
3 国庫支出金	35,500
4 県支出金	2,567
5 財産収入	4
6 繰入金	139,202
7 繰越金	1
8 市債	27,800
諸収入	-
歳 入 合 計	361,767

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
22,001	△1
120,242	14,451
20,000	15,500
2,526	41
5	△1
156,619	△17,417
1	0
35,800	△8,000
2	△2
357,196	4,571

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	6,824	11,833	△5,009
2 施設費	332,224	323,526	8,698
3 公債費	21,718	20,836	882
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	361,767	357,196	4,571



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	4	6,820
35,500	0	27,800	134,693	134,231
0	2,567	0	0	19,151
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
35,500	2,567	27,800	134,697	161,203

## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金		22,000	22,001	△ 1
	1	分担金	22,000	22,001	△ 1
		1 分担金	22,000	22,001	△ 1

### (款) 2 使用料及び手数料

2	使用料及び手数料		134,693	120,242	14,451
	1	使用料	134,693	120,242	14,451
		1 使用料	134,693	120,242	14,451

### (款) 3 国庫支出金

3	国庫支出金		35,500	20,000	15,500
	1	国庫補助金	35,500	20,000	15,500
		1 浄化槽整備事業国庫補助金	35,500	20,000	15,500

### (款) 4 県支出金

4	県支出金		2,567	2,526	41
	1	県補助金	2,567	2,526	41
		1 浄化槽整備事業県補助金	2,567	2,526	41

### (款) 5 財産収入

5	財産収入		4	5	△ 1
	1	財産運用収入	4	5	△ 1
		1 利子及び配当金	4	5	△ 1

### (款) 6 繰入金

6	繰入金		139,202	156,619	△ 17,417
	1	他会計繰入金	139,202	156,619	△ 17,417
		1 一般会計繰入金	139,202	156,619	△ 17,417

### (款) 7 繰越金

7	繰越金		1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

### (款) 8 市債

8	市債		27,800	35,800	△ 8,000
	1	市債	27,800	35,800	△ 8,000
		1 浄化槽整備事業債	27,800	35,800	△ 8,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	22,000	現年度分

1 浄化槽使用料	134,693	浄化槽使用料 現年分 134,300 浄化槽使用料 過年度分 393
----------	---------	---------------------------------------

1 浄化槽整備事業国庫補助金	35,500	浄化槽整備事業国庫補助金
----------------	--------	--------------

1 浄化槽整備事業債償還費補助金	2,567	浄化槽整備事業債償還費補助金
------------------	-------	----------------

1 利子及び配当金	4	基金利子
-----------	---	------

1 一般会計繰入金	139,202	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 浄化槽整備事業債	27,800	浄化槽整備事業債
------------	--------	----------

(款) - 諸収入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
- 諸収入			-	2	△ 2
- 雑入			-	2	△ 2
- 雑入			-	2	△ 2

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

### 3. 歳出

#### (款) 1 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,824	11,833	△5,009	0	0	4	6,820
1 総務管理費	6,824	11,833	△5,009	0	0	4	6,820
1 一般管理費	6,824	11,833	△5,009	0	0	4	6,820

#### (款) 2 施設費

2 施設費	332,224	323,526	8,698	35,500	27,800	134,693	134,231
1 施設管理費	230,656	221,826	8,830	0	0	134,693	95,963
1 施設管理費	230,656	221,826	8,830	0	0	134,693	95,963
2 施設建設費	101,568	101,700	△132	35,500	27,800	0	38,268
1 施設建設費	101,568	101,700	△132	35,500	27,800	0	38,268

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	3,050	<b>一般職員人件費</b>	5,656
3 職員手当等	1,704	02 給料 1人分	3,050
4 共済費	902	03 職員手当等	1,704
9 旅費	11	04 共済費	902
12 役務費	54	<b>一般管理費</b>	1,168
14 使用料及び賃借料	446	09 旅費	11
19 負担金補助及び交付金	123	12 役務費	54
23 償還金利子及び割引料	30	手数料	54
25 積立金	4	14 使用料及び賃借料	446
27 公課費	500	電算ソフト使用料	446
		19 負担金補助及び交付金	123
		○補助費(負担金)	122
		県合併浄化槽推進協議会会費	122
		○補助費(単独補助)	1
		改造資金利子補給	1
		23 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		25 積立金	4
		27 公課費	500
		消費税	500

11 需用費	20,132	<b>浄化槽施設管理費</b>	230,656
12 役務費	16,830	<b>管理運営費</b>	3,360
13 委託料	193,694	11 需用費	60
		印刷製本費	60
		13 委託料	3,300
		○一般業務に関する委託料	3,300
		電話・窓口対応業務委託料	3,300
		<b>施設管理費</b>	227,296
		11 需用費	20,072
		光熱水費	72
		修繕料	20,000
		12 役務費	16,830
		手数料	16,830
		13 委託料	190,394
		○一般業務に関する委託料	190,394
		浄化槽管理委託料	190,394
9 旅費	146	<b>浄化槽施設建設費</b>	101,568
11 需用費	1,037	<b>施設建設費</b>	101,568
14 使用料及び賃借料	252	09 旅費	146
15 工事請負費	100,000	11 需用費	1,037
19 負担金補助及び交付金	133	消耗品費	107
		印刷製本費	900
		追録・図書費	30

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	

(款) 3 公債費

3 公債費	21,718	20,836	882	2,567	0	0	19,151
1 公債費	21,718	20,836	882	2,567	0	0	19,151
1 元金	15,921	14,865	1,056	2,567	0	0	13,354
2 利子	5,797	5,971	△174	0	0	0	5,797

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000



(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		14 使用料及び賃借料	252
		自動車借上料	252
		15 工事請負費	100,000
		国庫補助	100,000
		国庫補助	100,000
		19 負担金補助及び交付金	133
		○補助費(負担金)	133
		職員研修負担金	133

23 償還金利子及び割引料	15,921	元金	15,921
		23 償還金利子及び割引料	15,921
		市債償還元金	15,921
23 償還金利子及び割引料	5,797	利子	5,797
		23 償還金利子及び割引料	5,797
		市債償還利子	5,627
		一時借入金利子	170

28 繰出金	1	繰出金	1
		28 繰出金	1

29 予備費	1,000	予備費	1,000
		29 予備費	1,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		3,050	1,704	4,754	902	5,656	
前年度	1		4,180	2,734	6,914	1,253	8,167	
比 較			△ 1,130	△ 1,030	△ 2,160	△ 351	△ 2,511	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	120	30					24	294	6
	前年度	240	90					24	294	6
	比 較	△ 120	△ 60							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)		
	本年度				1,230			1,704		
	前年度				1,780	300		2,734		
	比 較				△ 550	△ 300		△ 1,030		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△1,130	給与改定による増減分	11	平成30年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	△1,141	
職員手当	△1,030	制度改正に伴う増減分	35	平成30年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△1,065	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額	252,300
	平均給与月額	291,300
	平均年齢	32歳0ヶ月
平成30年4月1日現在	平均給料月額	346,300
	平均給与月額	400,400
	平均年齢	41歳0ヶ月

## イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級	1	100.0
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.125	2.275 (2.325)	4.4 (4.45)	同 上	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

※( )内は、平成 30 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.79	0.79
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 4 月 1 日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
浄化槽整備事業 排水設備改良資金利子補給	償還残額の1%	平成18年度 ～ 平成30年度	償還残額の1%	平成31年度 ～ 完済年度	償還残額の1%				償還残額の1%
安芸高田市基幹システム使用料	446	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	446				446
電話・窓口対応業務委託料	3,300	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	3,300				3,300
浄化槽管理委託料	190,394	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	190,394			112,825	77,569

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	375,071	382,906	27,800	15,921	394,785

